



# 平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 5 月 11 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 TEL (0952)26-2161

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 23 年 3 月期	5,910	3.5	632	-	235	-
平成 22 年 3 月期	6,129	2.1	2,226	-	2,594	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 23 年 3 月期	12 92	-	2.8	89.3	214,978
平成 22 年 3 月期	142 08	-	33.7	136.3	212,591

(参考)持分法投資損益 23年3月期 -百万円 22年3月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 23 年 3 月期	229,290	8,315	3.6	455 76	8.92
平成 22 年 3 月期	228,252	8,105	3.5	443 98	8.10

(参考)自己資本 23年3月期 8,315百万円 22年3月期 8,105百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 23 年 3 月期	3,631	2,589	695	8,278
平成 22 年 3 月期	3,836	4,799	103	6,540

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 22 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	-	1.3
平成 23 年 3 月期	-	2 50	-	3 00	5 50	100	42.5	1.2
平成 24 年 3 月期 (予想)		2 50		3 00	5 50		66.9	

## 3. 平成 24 年 3 月期の業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,780	8.6	100	77.9	40	88.5	2	19
通 期	5,680	3.8	300	52.5	150	36.1	8	22

## 4. その他

## (1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

## (2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

23 年 3 月期	18,352,500 株	22 年 3 月期	18,352,500 株
23 年 3 月期	106,389 株	22 年 3 月期	96,789 株
23 年 3 月期	18,251,716 株	22 年 3 月期	18,257,612 株

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2．企業集団の状況 .....	3
3．経営方針	
(1) 経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 対処すべき課題 .....	3
4．財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	11
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	12
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

平成23年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

平成 22 年度のがわが国経済は、新興国・資源国経済の高成長に牽引される形で、景気の踊り場から徐々に脱しつつある状況でしたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一部の業種で生産活動が大きく低下するなど、生産面を中心に下押し圧力の強い状況へと大きく変化しました。

佐賀県内においても、個人消費や雇用情勢など、依然として厳しい状況にあるものの、全体的には緩やかな持ち直しの動きが続いておりました。しかしながら、東日本大震災による供給面の制約や先行きの不透明感の高まり等から、企業の生産活動や個人の消費マインド等の低下が見られております。

このような経営環境の中、役職員一体となって業績の向上に努めました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益等の減少により、前年度比 2 億 1 千 9 百万円減少し 59 億 1 千万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことにより前年度比 30 億 7 千 8 百万円減少し 52 億 7 千 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 28 億 5 千 8 百万円増加の 6 億 3 千 2 百万円となり、当期純利益は、前年度比 28 億 2 千 9 百万円増加の 2 億 3 千 5 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成 24 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 56 億 8 千万円、経常利益 3 億円、当期純利益 1 億 5 千万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債等の状況)

##### ・預金

預金につきましては、前年度比 23 億 8 千 7 百万円増加の 2,149 億 7 千 8 百万円となりました。

##### ・貸出金

貸出金につきましては、前年度比 32 億 1 千 5 百万円減少の 1,638 億 5 百万円となりました。

##### ・有価証券

有価証券につきましては、前年度比 25 億 8 千 4 百万円増加の 567 億 2 千 8 百万円となりました。

#### (自己資本比率(国内基準))

自己資本比率は、8.92% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかの判断するための基準 (平成 18 年金融庁告知第 19 号) に基づき、単体ベースで算出しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきましても株主重視の経営を目指す観点から、平成 23 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金は前年度と同様 3 円 00 銭とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考える主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーショナルリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

#### 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

#### 3. 経営方針

##### (1) 経営の基本方針

###### 経営理念

当行は、「地域のお客様に信頼され、品質の良い金融サービスを提供し、地域にとってなくてはならない銀行」の確立を基本理念として、より一層地域密着を深めて参ります。

###### 目指す銀行像

「お客さま第一」を基本に 地域で一番信頼感のある銀行 地域で一番存在感のある銀行 地域で一番活力のある銀行 を目指します。
---

##### (2) 目標とする経営指標

当行の平成 23 年 3 月期における自己資本比率は 8.92%（速報値）であり、今後とも財務基盤の強化に努めて参ります。

##### (3) 中長期的な経営戦略

当行は、長期ビジョンである『「お客さま第一」を基本に、「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力のある銀行」』を目指し、取組んで参ります。

##### (4) 対処すべき課題

当行では、地域のお客さまの期待に応え、地域のお客さまとともに栄えていくために、役職員一体となって以下の課題に取り組んで参ります。

###### コンプライアンスの徹底

銀行業務を行うにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、高い企業倫理の醸成とともに不祥事件・事故の発生防止に向けた諸施策を実施し、今後さらに役職員一体となって取り組んで参ります。

### **お客さま満足度の向上**

当行は、平成22年2月に「ホスピタリティ（おもてなしの心）宣言」を行っており、お客様に「ホスピタリティ（おもてなしの心）」を持って接し、常にお客さまを第一に考え、お客さまに満足いただける銀行づくりを目指しております。その一環として、平成22年12月に「おもてなしの心」をコンセプトに若宮支店をリニューアルオープンし、お客さまから好評をいただいております。

これからも、お客さまの多種多様なニーズに適確にお応えするための商品開発やサービスの提供に取組むとともに、お客さまが気持ちよく利用していただけるよう計画的に店舗の改装等を進めて参ります。

### **営業基盤の強化拡大と収益力の強化**

本部による営業店支援機能の強化に取組むとともに、地域の特性に応じた営業活動を行って参ります。また、女性営業力の強化やサービス提供力の向上、役職員一丸となった営業活動に取り組み、中小企業のお客さま向け融資や個人ローン残高の拡大、役務収益の増強により収益力を強化して参ります。

### **資産内容の健全化**

企業の再生支援の強化や貸出債権劣化の防止および企業再生による信用コストの圧縮に努めて参ります。

### **人材育成の強化**

役職員の意識向上とスキルアップを図るとともにスペシャリストの育成に取組んで参ります。  
また、明るく活き活きとした職場作りに努めて参ります。

これからもお客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4.【財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	6,543	8,280
現金	4,021	3,732
預け金	2,521	4,547
商品有価証券	5	7
商品国債	5	7
有価証券	54,144	56,728
国債	14,625	11,630
地方債	1,383	1,266
社債	25,259	30,232
株式	3,064	3,817
その他の証券	9,810	9,780
貸出金	167,020	163,805
割引手形	1,922	1,461
手形貸付	9,615	8,602
証書貸付	146,694	146,168
当座貸越	8,787	7,572
その他資産	586	603
未決済為替貸	25	24
前払費用	10	15
未収収益	278	278
その他の資産	271	285
有形固定資産	4,817	4,319
建物	921	891
土地	3,573	3,161
その他の有形固定資産	322	266
無形固定資産	104	97
ソフトウェア	89	86
その他の無形固定資産	14	11
繰延税金資産	1,536	1,416
支払承諾見返	769	679
貸倒引当金	7,275	6,648
<b>資産の部合計</b>	<b>228,252</b>	<b>229,290</b>
<b>負債の部</b>		
預金	212,591	214,978
当座預金	1,519	1,620
普通預金	62,611	67,263
貯蓄預金	734	754
通知預金	48	31
定期預金	143,925	141,684
定期積金	2,691	2,489
その他の預金	1,059	1,133
コールマネー	1,000	1,000
借入金	2,300	100
借入金	2,300	100
社債	1,000	1,800
その他負債	774	788
未決済為替借	51	55
未払法人税等	14	23
未払費用	528	538
前受収益	129	109
従業員預り金	5	5
給付補てん備金	3	3
資産除去債務	-	2
その他の負債	42	50
賞与引当金	64	77
退職給付引当金	628	656
役員退職慰労引当金	173	193
睡眠預金払戻損失引当金	70	78
再評価に係る繰延税金負債	775	621
支払承諾	769	679
<b>負債の部合計</b>	<b>220,147</b>	<b>220,974</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
資本準備金	679	679
利益剰余金	5,124	5,446
利益準備金	635	655
その他利益剰余金	4,488	4,790
別途積立金	7,077	4,367
繰越利益剰余金	2,588	423
自己株式	46	50
株主資本合計	7,856	8,175
その他有価証券評価差額金	679	600
土地再評価差額金	928	741
評価・換算差額等合計	248	140
純資産の部合計	8,105	8,315
負債及び純資産の部合計	228,252	229,290

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	6,129	5,910
資金運用収益	5,109	4,989
貸出金利息	4,335	4,204
有価証券利息配当金	771	777
コールローン利息	2	-
預け金利息	0	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	628	565
受入為替手数料	196	192
その他の役務収益	431	372
その他業務収益	131	214
外国為替売買益	0	-
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	130	211
国債等債券償還益	1	2
その他経常収益	260	141
株式等売却益	88	0
その他の経常収益	172	140
経常費用	8,356	5,278
資金調達費用	598	419
預金利息	564	382
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
社債利息	34	35
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	431	446
支払為替手数料	30	30
その他の役務費用	400	416
その他業務費用	80	92
外国為替売買損	-	0
商品有価証券売却損	-	0
国債等債券売却損	-	25
国債等債券償還損	3	-
国債等債券償却	76	46
その他の業務費用	0	20
営業経費	3,822	3,916
その他経常費用	3,424	403
貸倒引当金繰入額	2,520	173
株式等売却損	-	56
株式等償却	544	67
その他の経常費用	358	106
経常利益又は経常損失( )	2,226	632
特別利益	33	2
償却債権取立益	-	2
移転補償金	33	-
特別損失	14	421
固定資産処分損	5	4
減損損失	9	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,207	213
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	373	34
法人税等合計	386	21
当期純利益又は当期純損失( )	2,594	235

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,100	2,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100	2,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679	679
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	615	635
当期変動額		
利益準備金の積立	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	635	655
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,177	7,077
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	△ 100	△ 2,710
当期変動額合計	△ 100	△ 2,710
当期末残高	7,077	4,367
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26	△ 2,588
当期変動額		
利益準備金の積立	△ 20	△ 20
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	100	2,710
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,594	235
土地再評価差額金の取崩	-	186
当期変動額合計	△ 2,614	3,012
当期末残高	△ 2,588	423
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,818	5,124
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,594	235
土地再評価差額金の取崩	-	186
当期変動額合計	△ 2,694	322
当期末残高	5,124	5,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 43	△ 46
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 3
当期変動額合計	△ 2	△ 3
当期末残高	△ 46	△ 50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,554	7,856
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,594	235
自己株式の取得	△ 2	△ 3
土地再評価差額金の取崩	-	186
当期変動額合計	△ 2,697	318
当期末残高	7,856	8,175
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 4,220	△ 679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,541	78
当期変動額合計	3,541	78
当期末残高	△ 679	△ 600
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	928	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	△ 186
当期変動額合計	-	△ 186
当期末残高	928	741
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△ 3,292	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,541	△ 107
当期変動額合計	3,541	△ 107
当期末残高	248	140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,261	8,105
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100	△ 100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 2,594	235
自己株式の取得	△ 2	△ 3
土地再評価差額金の取崩	-	186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,541	△ 107
当期変動額合計	843	210
当期末残高	8,105	8,315

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,207	213
減価償却費	192	208
減損損失	9	414
移転補償金	33	-
貸倒引当金の増減( )	1,963	626
賞与引当金の増減額( は減少)	3	13
退職給付引当金の増減額( は減少)	42	28
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	3	8
資金運用収益	5,109	4,989
資金調達費用	598	419
有価証券関係損益( )	406	19
為替差損益( は益)	0	0
固定資産処分損益( は益)	5	4
貸出金の純増( )減	8,323	3,214
預金の純増減( )	5,637	2,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	2,300	2,200
コールマネー等の純増減( )	1,500	-
資金運用による収入	5,050	4,965
資金調達による支出	630	446
その他	44	27
小計	3,848	3,643
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	17,523	15,425
有価証券の売却による収入	9,135	9,721
有価証券の償還による収入	3,822	3,226
移転補償金の受取額	33	-
有形固定資産の取得による支出	214	91
有形固定資産の除却による支出	1	-
無形固定資産の取得による支出	52	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,799	2,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	-	800
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,067	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	6,540
現金及び現金同等物の期末残高	6,540	8,278

**(5) 【継続企業の前提に関する注記】**

該当事項はありません。

**(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

	当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6 年～47 年 その他：3 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

## (7)【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。</p>

## (8)【財務諸表に関する注記事項】

### (持分法損益等)

前事業年度(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

当事業年度(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	443.98	455.76
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	142.08	12.92

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 23 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	8,105	8,315
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,105	8,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,255	18,246

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	2,594	235
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	2,594	235
普通株式の期中平均株式数	千株	18,257	18,251

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上され潜在株式がないため、また、前事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産および関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。

(9) 【その他】

役 員 の 異 動 に つ い て  
(平成 23 年 6 月 24 日付)

1 . 新任取締役候補

取 締 役	むとう 武 藤	あきひこ 明 彦 (現 監査部長兼コンプライアンス統括部長)
-------	------------	-----------------------------------

2 . 新任監査役候補

監 査 役	さかもと 坂 本	のぶひこ 信 彦
-------	-------------	-------------

監 査 役	えさき 江 崎	ただちか 匡 慶
-------	------------	-------------

3 . 退任予定監査役

監 査 役	ふるかわ 古 川	のぼる 昇
-------	-------------	----------

監 査 役	たなか 田 中	さだかず 貞 和
-------	------------	-------------

以 上

新任取締役候補略歴

むとう あきひこ  
**武藤 明彦** (現 監査部長兼コンプライアンス統括部長)

生年月日	昭和 31 年 11 月 25 日
学 歴	昭和 54 年 3 月 西南学院大学経済学部卒業
職 歴	昭和 54 年 4 月 佐賀共栄銀行 (当時: 佐賀相互銀行) 入行
	平成 10 年 7 月 大和支店長
	平成 12 年 7 月 総合企画部企画課長
	平成 15 年 7 月 総合企画部次長兼企画課長
	平成 18 年 1 月 鳥栖支店長 (部長待遇)
	平成 19 年 4 月 福岡支店長兼福岡地区営業本部長
	平成 22 年 4 月 事務統括部長
	平成 22 年 10 月 コンプライアンス統括部長兼事務統括部長
	平成 23 年 4 月 監査部長兼コンプライアンス統括部長
	現在に至る

以 上

新任監査役候補略歴

さかもと のぶひこ  
坂本 信彦

生年月日	昭和 22 年 12 月 8 日
学 歴	昭和 45 年 3 月 福岡大学商学部卒業
職 歴	昭和 45 年 2 月 佐賀共栄銀行 (当時: 佐賀相互銀行) 入行
	平成 3 年 4 月 木原支店長
	平成 5 年 7 月 鹿島支店長
	平成 7 年 7 月 若宮支店長
	平成 8 年 7 月 佐賀北支店長
	平成 11 年 7 月 多久支店長
	平成 13 年 4 月 唐津支店長
	平成 14 年 7 月 検査部長
	平成 15 年 6 月 取締役検査部長
	平成 16 年 6 月 取締役本店営業部長
	平成 18 年 12 月 常務取締役本店営業部長
	平成 19 年 4 月 常務取締役
	平成 21 年 3 月 佐賀共栄銀行退職
	平成 21 年 4 月 株式会社田中鉄工所 代表取締役会長 現在に至る

以 上

新任監査役候補略歴

えさき      ただちか  
江崎      匡慶

生年月日	昭和 4 7 年	2 月 2 7 日
学 歴	平成 8 年	3 月 東京大学法学部卒業
職 歴	平成 9 年 1 0 月	司法試験合格
	平成 1 0 年 4 月	第 5 2 期司法修習生に採用
	平成 1 2 年 4 月	佐賀県弁護士会に弁護士登録
	平成 1 2 年 4 月	安永法律事務所に入所
	平成 1 6 年 1 0 月	江崎法律事務所を開設 現在に至る

以 上